

医療

女性医師が増え、最近では新人医師の三人に一人が女性だが、職場環境の厳しさから出産や子育てをきつかけに仕事を辞めるケースが後を絶たない。産婦人科など女性医師の占める割合が高い診療科で医師不足への影響も指摘されている。こうした現状を打開しようと、女性医師バンクの設立や院内保育施設の開設など、国や一部の医療機関などによる女性医師の仕事と出産・子育てとの両立を支援する取り組みが始まった。

「女性医師が妊娠しても規定の産休を取らせておけるのが嬉しい。四月二十五日の衆議院厚生労働委員会。横浜市立大付属市民総合医療センターの産婦人科医、奥田美加さん(39)が女性医師の就労実態を証言した。「家で食事中に電話が鳴り、お母さんがまた出かけてしまおうと半泣きの小学一年の息子を置いて病院に向かうこともしばしばです。自分の母が息子の面倒をみてくれるのでフルタイムで働けるという奥田さんは「バックアップのない女性医師が同じように働くのは難しい」と訴えた。

他の診療科に比べて女性医師が多い産婦人科では、女性医師の育児などによる離職対策は喫緊の課題。日本産科婦人科学会の二十一、二十代の会員の六割は女性で、離職が相次げば産婦人科医不足に拍車がかかる。同学会のあり方検討委員会委員長の吉川裕之・筑波大教授は「五十年代以上の産婦人科医の約九割は男性で、男性中心につくられた現在の厳しい労働環境の『構造改革』が必要」と訴える。

「正社員の調書のまま、残業や当直は免除。週三、四日勤務もOK」。こんな条件で

育児中の女性医師を募集したのは大阪厚生年金病院(大阪市福島区)。午前十時から午後四時までの六時間勤務や時差出勤などの勤務スタイルも認め、子供が急に体調を崩したときに預けられる病児保育室を院内に開設した。清野佳紀院長は「過酷な勤務条件のため働きたくても働けない女性が多く、戦力として残ってもらうためには思い切った支援が必要だった」と話す。同病院の産婦人科医、中村恵美さん(37)は四年前、夫の転勤を機に滋賀県内の病院

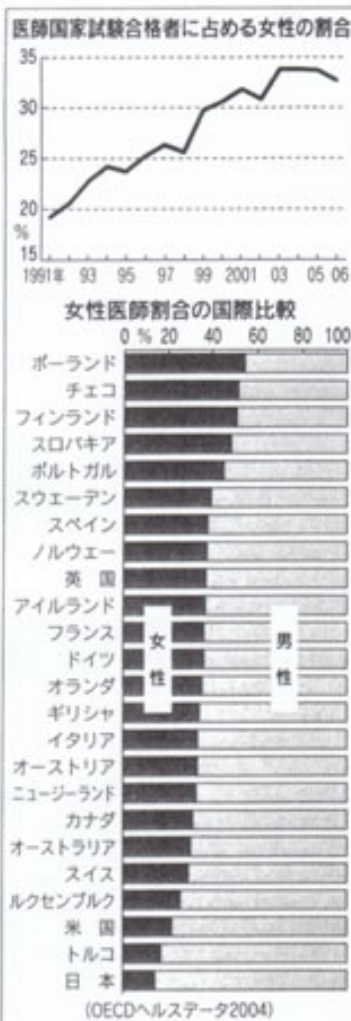
人材バンクや院内保育整備…



勤務時間を柔軟にし女性医師が働きやすい環境に (大阪市の大阪厚生年金病院)

を辞め出産。一時は健康診断担当の医師として働いたが、再び夫の転勤で新たな職探しを迫られた昨年春、「第一線に戻らなければ」と復職を決意した。ただ当面は残業がない職場探しは難航。あきらめかけた時、同病院を知り、当直免除で勤務している。中村さんのような子育て中の女性医師の復職を支援するため、厚生労働省は今年度中

女性医師の離職防げ



出産・子育てと両立支援

女性医師からの希望が強い病院内の保育施設を設置する動きも相次ぐ。山形大医学部(山形市)は今年秋、付属病院内に二十四時間対応の職員専用保育園を開設する。保育料を公立施設の水準に抑えるため毎年一千万円以上の赤字が見込まれるが、「当直勤務のある医師や看護婦の人材確保には、安心して働ける環境作りが不可欠」という。鳥根大医学部も四月、敷地内に保育施設を開設したほか、今月には女性医師の子供専用の保育園も都内にオープンした。

一方、特定非営利活動法人(NPO法人)「女性医師のキャリア形成・維持・向上をめざす会」は、女性医師が働きやすい職場環境の整備を促すため、今月から有料の「女性医師にやさしい病院評価」が八二・〇%でトップ。「出産・育児休業取得者の復職支援」(六六・〇%)、「男性の家事・育児への参加」(五八・二%)と続いた。調査時に休職中だった四十四人の将来希望する勤務形態は「フルタイム」が五四・五%と最多だったが、うち七割は「現実的に無理」と考えていた。四三・二%はパートタイムを希望し、復職を希望しない人は一人だけだった。調査を担当した清水美津子医師は「フルタイムで働きたくても、勤務条件の過酷さや子育て支援の不足から現実には働けない、という実情が浮き彫りになった」と話している。(倉田洋介、仲村宗則)

週60時間労働 女性医師3割 東京都医師会が二〇〇二年、都内五十病院の女性医師を対象に行ったアンケート調査(六百二十九人が回答)によると、一週間の労働時間が六十時間以上の回答が三〇・〇%に上った。女性医師の配偶者やパートナーの七一・一%は医師で、子供がいる人は三八・〇%。このうち保育費に月十万円以上かかる人が三三・九%、月三万円以上というケースも一・七%あった。仕事と家庭の両立に必要な支援(複数回答)では、「託児所・保育園等の整備・拡充」

「意見」情報ボックス (03-6306-0424) かずみメール (info@kazumi.co.jp) でお寄せください。お住まいの都道府県名、年齢、職業、性別もお知らせください。

医師全体に占める女性医師の割合も1990年の11.3%から2004年には16.4%にまで増加している。だがポーランドの54.2%のように、海外には半数以上が女性医師という国もあり、日本は依然、低い割合にとどまっている。

▼女性医師の割合 毎年7000-8000人が合格する医師国家試験のうち、女性の占める割合は増加傾向にある。1991年は19.2%だったが、2000年は30.6%と初めて3割を突破。以来04年の33.8%を最高に、06年まで7年連続で3割を超えた。